1

明細書

弾性床マット

技術分野

この発明は、主として視覚障害者(例えば、全盲者,弱視者等)の移動を案内するための、認知,識別機能を備えた弾性床マットに関する。

背景技術

一般に視覚障害者の歩行を誘導する手段として、駅構内、公共の建物の通路には、日本国特許公報 特開2002-250016号の図4に示すような点字ブロックや点字タイルが敷設されている。この点字ブロックやタイルは、該表面に歩行者の誘導の助けとなる凹凸を付した正方形又は長方形のブロックを歩行床面に埋設又は固着するものがある。

しかし、上記の点字ブロック等は、その表面の凹凸や段差等により、 視覚障害者や肢体不自由者にとっては歩行時のつまづきによる転倒、雨 天時や降雪季等の表面の濡れや氷結による転倒等の危険がある。

また病院や肢体不自由者の施設等では車椅子,移動ベッド等の走行に際し、プロック等の表面の凹凸や段差等により、直進走行が妨げられ、大きな振動を与えて患者等に大きい負担や危険を発生させる等の問題があり、現在病院等では点字ブロックの使用が禁止されている。

その他、点字ブロックを既存の床に新たに設置する場合、厚みを持った構造であるために、既存の床材を点字ブロックのサイズに応じて切除し、その切除部分に点字ブロックを嵌め込んで埋設しなければならない。したがって床面の切除作業や点字ブロックの埋設作業に時間と労力を要し、コスト高となっていた。

また日本国特許公報 特開2000-70108号の図2に示すように、主として立ち作業や歩行作業を行う作業場や調理場等の作業者の足, 腰等を疲れや障害等から保護するマットが公知である。

しかしこのマットは足腰の疲れや障害を防止する点では有効であるが、構造が複雑なためにコスト高であり、重量も大きく取扱いも不便であるという欠点があった。

上記のような課題を解決するためのこの発明の主な目的は、床面との 段差を解消し、視覚障害者等を確実に誘導できる弾性床マットを提供す ることである。

さらに本発明は以下のような目的を達成しようとしている。

- (1) マットの両側端側の縁部の上面を緩やかな下降傾斜面とすることにより、床面とマットとの段差を解消し、つまづきによる転倒防止のほか、車椅子,移動ベッドの走行時の振動も抑える。
- (2) 弾性マットと支持マットの弾力性に違いをもたせることによって、視覚障害者にとっては歩行時の着地感や杖の接触感の変化を感知する ことを可能にし、通路の分岐や曲り角等を確実に誘導する。
- (3) 支持マットで弾性マットを保持し、支持マットを底面に固定することにより、固定の難しい弾性マットを確実に所定位置に保持するほか、弾性マットを支持マットに収容保持することにより、弾性マットの損傷を防ぐ。
- (4) 2つのマット同士の支持マットと弾性マット又は表面シートの接合端の位置をずらして段違い状に重ね合わせることにより、接合部を強化するとともに、段差の発生も防止する。
- (5) 弾力部を接地面側の所定深さ上向きの凹部からなる空隙部と、該空隙部内の下向きに突出した弾力性を有する多数の突起部とで構成し、 歩行者等にとっては縁部と弾力部さらには既存の床面との接触感を異に

することにより、歩行時の着地感,白杖等の接触感や音の変化を感知することによって、視覚障害者等を確実に誘導することを実現する。

- (6) 突起部の接地面を上向きに湾曲した凹面状の吸着面にすることにより、円滑な床面に対して吸盤としての機能を持たせ、マットの床面への固定性を向上させることによって、マットのずれを防止する。
- (7)マットの弾力部の前後端に端壁部を形成し、隣接するマットの端部同士が互いに係合して嵌合し合う凹凸状に形成することにより、マット同士の接続の固定性を高める。
- (8) 既存の床面への敷設の場合でも床を掘削することなく敷設を可能にする。また両面テープを用いた既存の床面への接着固定による敷設を可能にし、容易に補修や張替えが可能なマットを実現する。
- (9)表面シート又はマット表面にすべり止め加工を施し、滑りによる 歩行者の転倒を防止する。
- (10)マットの長手方向に沿って金属製の誘導線(案内部)を埋設することにより、移動・携帯式の送受信装置や同装置付の車椅子等に対する電磁誘導、金属探知誘導等を可能にし、緊急時等の電波発信アンテナにも利用する。

発明の開示

上記の目的を達成するためのこの発明の装置は、第1に一定の厚みを有するシート状又はプレート状の部材よりなる床面上に敷設されるマットであって、該マットの幅方向の左右両側上面に所定の幅において外側端に向って緩やかな下降傾斜面を形成した比較的硬質な縁部4を構成し、該縁部4の内側において所定の幅を備えた帯状の中央部が、上記縁部4の内側端の厚みに対応した均一の厚み又は高さと縁部4に比して軟質な弾力性とを備えた弾力部を構成したことを特徴としている。

第2に両側の縁部4の間の表面側又は裏面側に帯状の凹部からなる収容部3を形成した支持マット1と、上記収容部3内に収容される帯状の弾性マット2とを備え、該弾性マット2により弾力部を構成したことを特徴としている。

第3に収容部3を支持マット1の裏面側に形成し、該支持マット1が透明又は半透明な部材よりなり、収容部3内の弾性マット2と支持マット1間に表面側に透視可能な表示部10を設けてなることを特徴としている。

第4に弾性マット2を収容部3内に接着固定したことを特徴としている。

第5に複数の弾性床マットを長手方向の端部である前後端において延 長可能に互に接合する構造とし、支持マット1と弾性マット2の接合部 の継目の位置を平面視において互に重なり合わないように所定寸法段違 い状にずらして設けたことを特徴としている。

第6に一定の厚みを有するシート状又はプレート状の部材よりなる床面上に敷設されるマットであって、該マットの幅方向の左右両側端が所定の幅において外側端に向って緩やかな下降傾斜面を上面に形成した比較的硬質な縁部4を構成し、該縁部4の内側において所定の幅を備えた帯状の中央部が、上記縁部4の内側端の厚みに対応した均一の厚み又は高さと縁部4に比して軟質な弾力性を備えた弾力部2~を構成し、弾力部2~を設置面側に形成した所定深さの上向きの凹部からなる空隙部3~と、該空隙部3~内に下向きに突出しその下端面が床面側に弾力的に接する多数の突起部33とで構成してなることを特徴としている。

第7に突起部33周面が接地面側に向かって先細となるようテーパー 面又は湾曲面に形成されたことを特徴としている。

第8に突起部33の接地面を上向きに湾曲した凹面状の吸着面34に

したことを特徴としている。

第9にマットの弾力部2´の前後端の一方又は両方に突起部33の高さと同一高さの端壁部36を形成し、該端壁部36を隣接させて敷設したマットの端部同士が互いに係合して嵌合し合うような凹凸状に形成したことを特徴としている。

第10に弾性床マットの前後端の少なくとも一端の上面を緩やかな下 降傾斜面からなる端縁部12としたことを特徴としている。

第11に弾性床マットの露出表面に微細な凹凸面からなる滑り止め5 を設けたことを特徴としている。

第12に弾性床マットが床面誘導マットであり、その表面側,設置面側又は断面内に歩行者又は車椅子利用者等の利用者に対し進行方向に関して電磁は又は磁力を利用して案内する案内部11を設けてなることを特徴としている。

図面の簡単な説明

- 図1は、本発明のマットの構造を示す全体斜視図である。
- 図2は、マットの内部構造を示す横断面図である。
- 図3は、マットの縁部の内部構造を示す拡大横断面図である。
- 図4は、マットの接合状態を示す縦断面図である。
- 図5は、マットの他の接合状態を示す縦断面図である。
- 図6Aは、マットの交差部材のL字形交差点を示す平面図である。
- 図6Bは、マットの交差部材の十字形交差点を示す平面図である。
- 図6Cは、マットの交差部材のT字形交差点を示す平面図である。
- 図7は、マットの設置状態の一例を示す全体平面図である。
- 図8は、マットの第2の実施形態を示す全体斜視図である。
- 図9は、マットの第2の実施形態を示す拡大断面図である。

図10は、本発明の第2の実施形態のマットの接合部の拡大断面図で ある。

- 図11は、マットの交差部の他の例を示す平面図である。
- 図12は、本発明の第3の実施形態を示すマットの斜視図である。
- 図13Aは、第3の実施形態の端部支持マットの形状例を示す平面図である。
- 図13Bは、第3の実施形態の端部支持マットの形状例を示す平面図である。
 - 図14は、本発明の第4の実施形態をマットの示す全体斜視図である
- 図15は、本発明の第4の実施形態のマットの裏面を示す斜視図である。
 - 図16は、図14のA-A断面図である。
 - 図17は、図14のB-B断面図である。
- 図18は、本発明の第4の実施形態のマットの交差部の設置例を示す 平面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下本発明の弾性床マットの第1~4の実施形態を図面に基づき説明 する。

図1~図7はこの発明の第1の実施形態を示している。図1,図2はこの発明のマットの全体構成を示す斜視図と断面図であり、この第1実施形態では、マットは支持マット1と、該支持マット1に嵌め込まれ、重ね合わせ面で全面接着される弾性マット2とを備え、弾力部は支持マット1に収容保持される弾性マット2により構成されている。

支持マット1は中央表面側に凹溝状の収容部3と左右両側端には縁部

4が形成されている。該縁部4は、床面との段差を解消するために表面が外側端に向かって下降方向に傾斜する傾斜面を形成している。例えば、この例では縁部4の傾斜角はおよそ2°~15°に形成されている。またこの傾斜面は必ずしも平坦面である必要はなく、丸みをおびた円弧状の断面の面であってもよい。また収容部3の両側端には、後述する表面シート8の耳部9と接着固定するための段部6が段違い状に形成されている。

弾性マット2は、合成樹脂製の発泡材又は中空材により構成された帯状のクッション材7と該クッション材7の上面に接着固定された表面シート8から構成されている。そして上記収容部3内に移動を規制される状態で収容保持され、全面接着される。

表面シート8はゴム又は合成樹脂製のシート等により形成され、その表面には無機質材等よりなる砂状物等の接着により滑り止め5の加工が施されている。上記滑り止め5は表面シート8の表面に滑り止め用の凹凸を付したもの又は別の滑り止めシート(図示しない)を接着したものでもよい。そして該表面シート8の両側端にはクッション材7の両側端より突出して耳部9が形成されている。

また、マットには移動式・携帯式の送受信装置や同装置付の車椅子等の誘導のための線状又はテープ状で金属製の誘導線(案内部)11が埋設されており、図1に示すように弾性マット2のクッション材7と表面シート8の断面内に埋設されている。なお誘導線11は支持マット1の断面内、支持マット1と弾性マット2の重ね合わせ面間に埋設し又は表裏いずれかの面に固着したものでも良い。

上記支持マット1の終端又は始端には、図1に示すように端部支持マット1 が接合され、該端部支持マット1 は収容部3と段部6とがそれぞれ端部を閉じるようにコ字形に形成されている。端縁部12は、前

述した縁部4と同様に終端又は始端に向かって斜め方向に下降傾斜する 傾斜面に形成されている。

これらの構成により支持マット1及び端部支持マット1 ん、敷設時に縁部4及び端縁部12よって床面との段差が解消される。なお弾性マット2の終端部及び始端部にも上述の端部支持マット1 内のコ字形に形成された段部6に対応する耳部9が表面シート8によって形成されている。

施工時には、比較的短寸の単位長さに形成された支持マット1を、床等の所定位置に両面テープ等により接着固定し、図1に示すようにロール状に巻取り繰出し可能に形成された弾性マット2を繰出しながら、収容部3にクッション材7を嵌め込み接着固定する。そして上述の段部6表面に耳部9を嵌め込み、支持マット1と弾性マット2の接合部に段差が生じないように接着固定する。接着はそれぞれの重ね合わせ面に接着剤を塗布し又は両面接着テープ(図示しない)を介挿して接着することができる。

長手方向における接合部について説明すると、支持マット1の接合端1 a と弾性マット2の接合端2 a が同位置の場合(図4参照)、支持マット1同士の接合端1 a が付き合わせ状態で接着固定され、その上面に弾性マット2が接着される。その際、一方の支持マット1の接合端1 a の上面が、隣接する他方の弾性マット2の底面に重なり合い、また弾性マット2同士の接続では、一方の表面シート8の底面が他方の弾性マット2の上面に重なり合う。そして互いの重ね合わせ面および付き合わせ面同士が側面視で同位置に重なり合うことなく位置をずらされて接着固定される。この構造によって弾性マット2 すなわちマットが長手方向に向かって凹凸差を生じることなく接合され、且つ接合部の接合強度を保持する。8 a は表面シート8 の接合端である。

WO 2004/097143 PCT/JP2004/006097

9

また、支持マット1の接合端と弾性マット2の接合端が異なる位置の場合(図5参照)も、支持マット1の接合端1aと弾性マット2の接合端2aの位置が異なる以外は、上記の説明と同様に接合される。

交差点は図6A~図6Cに示すように、誘導マットの一部を構成する図6AのL字形交差点、図6Bの十字形交差点、図6CのT字形交差点等の交差部材14を予め製造する。各交差点において適宜必要な部材を使い(図7参照)、支持マット1及び弾性マット2を上述の接続方法により接続し、本発明の弾性床マットを設置する。ただし交差部材14と支持マット1および弾性マット2との接合は、上述の支持マット1の接合端と弾性マット2の接合端が同位置の場合(図4参照)と同様に接合する。また交差部材14は予め製造するので、上記の例に限らず、三差路等の他の形を作ることもできる。

図7は屋内施設における本発明の誘導マットの敷設例を示し、施設16における入口17より通路(廊下)18が設けられ、該通路18に接して区画された室19,21,22及びトイレ室23が設けられている。通路18の床面中央には本発明の弾性床マットが連続して敷設され、接着固定されている。

それぞれの交差点には交差部材14が配置され、この例では通路18 より室22とトイレ室23に歩行者を誘導するように、弾性床マットが 敷設されており、視覚障害者等の歩行者は上記弾性床マットによって誘 導案内される。

図8~図11はこの発明の第2の実施形態を示し、このうち図8~図 10は支持マット1の弾性マット収容部3が、裏側の接地面側に凹溝状 に形成されている。その結果弾性マット2は支持マット1の裏面側の収 容部3に収容され、誘導マット敷設状態ではその底面が周縁部4,12 の底面とともに床面に接地し、表面側には表れない状態となる。 そしてマットの表面側はすべて支持マット1で覆われる。その表面全体が前述した例と同様に無機質の砂状物の付着又は支持マット1自体への表面に凹凸が形成され、滑り止めシートの接着等による滑り止め5の加工が施されている。その他の構成及び機能は前述した例と共通しており、両者の共通部分は共通の符号で表しているので詳細な説明は割愛する。

図8〜図10に示す構成により、発泡プラスチック材等を用いた弾性マット2の耐久性が向上し、表面の滑り止め5の加工が施し易い等の利点がある。

図11は弾性床マットの交差点において、図6A~図6Cに示す交差 部材14を用いず、弾性マット2付の端部支持マット1′のみを用いて 交差点を構成した例を示している。この例では誘導路(マット)が交差 する部分は、床面がそのまま露出した平面空間となっているため、例えば視覚障害者の通常歩行時にも、弾性床マットと床面に対する白杖(ステッキ)や足の接触感覚の違いによって交差点であることを感知することになり、より明確な識別が可能となる。

図12,図13A,図13Bはこの発明のマットの第3の実施形態を示し、この例では支持マット1の接地面側に収容部3を形成する点で図8~図11に示す第2の実施形態と共通している。しかしこの例では支持マット1が透明又は半透明なプラスチック材で形成され、その接合端1aと隣接する他のマット1,1aの接合端1aとが、互いに嵌合係止して接合されるあり接合を採用している点に特徴がある。

支持マット1が透明部材よりなるため、収容部3の内面側に場所や方向を示す「Reception Desk」の文字又は矢印等の表示部(又は表示具)10を印刷したり内挿することにより、視覚障害のない健常者にとっても有効な案内表示を施すことが可能であり、同様に上面

側より透視できる模様(図示しない)を表示することもできる。この表示部10は夜間又は照明不足の環境でも視認し易いように蛍光性、反射性又は残光性を備えたインク、塗料若しくは材質で表示施工することにより一層の効果が期待できる。

また、内部に収容する弾性マット2の地色を工夫し若しくはその上面 に模様等を施して彩色することも可能であるほか、弾性マット2の上面 にシート15を介挿し、該シート15に上記表示部10を印刷又は貼着 できるとともに、着色されたシート15を弾性マット2の地色隠しの装 飾として利用すること等も可能である。

図13A及び図13Bは図12のマットと接合する端部支持マット1 「の形状例を示すものであり、端部又はその両コーナーがアール形状に加工されている。その他のこの実施形態の発明の特徴は既に述べた図8 〜図11に示す実施形態のものと共通であり、その符号も共通部分は同一符号で表わしている。

図14〜図18は弾性床マットの第4の実施形態を示している。図14,図15は第4の実施形態のマットの表面と裏面を示す斜視図であり、図16,17はそれぞれ図14のA-A断面図,B-B断面図である

マット31は中央の弾力部2´と左右両側端側の縁部4を備えている 点では上述の第1~3の実施形態と共通である。しかしこの例では弾力 部2´が弾性マット2を収容することにより構成されるのではなく、後 述の空隙部3´と突起部33により構成されることに特徴がある。

弾力部2 の接地面側に所定深さ上向きの凹状の空隙部3 を設け、 該空隙部3 内には突起部33が下向きに等間隔に多数突設されている 。突起部33の下端面が床面側に弾力的に接することによって弾力部2 「に弾力性を与える構成となっている。 突起部33は略円柱形状を呈しており、その周面は接地面側に向かってテーパー状又は二次曲線状に先細に形成され、突起部33の設置面側の端縁部が湾曲状に面取りされている。そして突起部33先端の接地面は図3,4の断面図で示すように、凹面状の吸着面34が形成されている。またマット31,31[°]の接合端31aにはマットの厚みと同一高さの端壁部36が形成されている。

マット31及び端部マット31´に設けられた縁部4,端縁部12とマット31,31´表面に滑り止め5の加工を施した点については上記第1~3の実施形態と同様である。またマット31,31´の接合端31aは上記第3の実施形態と同様であるため説明を割愛する。

施工時には、比較的短寸の単位長さに形成されたマット31のみを、 床等の所定位置に接着固定し、接合端31aを互いに嵌合係止して接合 する。

図18はマット31及び端部マット31´を用いた誘導路の交差点において、予め十字路, T字路, L字路, Y字路等の交差部材を製造することなく、マット1及び端部マット1′のみを用いて交差点を構成した例を示している。ただし図11に示す第2の実施形態と同様のため説明は省略する。

産業上の利用可能性

以上説明したように、この発明のマットは、必ずしも歩行者等の誘導マットとしてだけではなく、例えば各種作業所等で立ち作業や歩行作業を行う作業者用に立ち作業位置や歩行床面に敷設する緩衝用マットとして利用することが可能である。この場合平面視形状では長方形のものに限らず正方形、円形、その他多角形であってもよい。

また視覚障害者等の歩行誘導路としてだけでなく、バスや電車などの

出口の案内,バス停やホームで乗車位置の表示等の行先案内表示として 利用できる他、プールサイド,大浴場,空港,駅構内の滑り止め等とし ても広く利用できる。さらに会議やイベント会場において仮設する場合 は床と接着することなく、置くだけで使用することができる。

請求の範囲

- 1. 一定の厚みを有するシート状又はプレート状の部材よりなる床面上に敷設されるマットであって、該マットの幅方向の左右両側上面に所定の幅において外側端に向って緩やかな下降傾斜面を形成した比較的硬質な縁部(4)を構成し、該縁部(4)の内側において所定の幅を備えた帯状の中央部が、上記縁部(4)の内側端の厚みに対応した均一の厚み又は高さと縁部(4)に比して軟質な弾力性とを備えた弾力部を構成した弾性床マット。
- 2. 両側の縁部(4)の間の表面側又は裏面側に帯状の凹部からなる収容部(3)を形成した支持マット(1)と、上記収容部(3)内に収容される帯状の弾性マット(2)とを備え、該弾性マット(2)により弾力部を構成した請求の範囲1の弾性床マット。
- 3. 収容部(3)を支持マット(1)の裏面側に形成し、該支持マット(1)が透明又は半透明な部材よりなり、収容部(3)内の弾性マット(2)と支持マット(1)間に表面側に透視可能な表示部(10)を設けてなる請求の範囲2の弾性床マット。
- 4. 弾性マット(2)を収容部(3)内に接着固定した請求の範囲2の弾性床マット。
- 5. 複数の弾性床マットを長手方向の端部である前後端において延長可能に互に接合する構造とし、支持マット(1)と弾性マット(2)の接合部の継目の位置を平面視において互に重なり合わないように所定寸法段違い状にずらして設けた請求の範囲2の弾性床マット。
- 6. 一定の厚みを有するシート状又はプレート状の部材よりなる床面上 に敷設されるマットであって、該マットの幅方向の左右両側端が所定の 幅において外側端に向って緩やかな下降傾斜面を上面に形成した比較的

硬質な縁部(4)を構成し、該縁部(4)の内側において所定の幅を備えた帯状の中央部が、上記縁部(4)の内側端の厚みに対応した均一の厚み又は高さと縁部(4)に比して軟質な弾力性を備えた弾力部(2´)を構成し、弾力部(2´)を設置面側に形成した所定深さの上向きの凹部からなる空隙部(3´)と、該空隙部(3´)内に下向きに突出しその下端面が床面側に弾力的に接する多数の突起部(33)とで構成してなる弾性床マット。

- 7. 突起部(33)周面が接地面側に向かって先細となるようテーパー面又は湾曲面に形成された請求の範囲6の弾性床マット。
- 8. 突起部(33)の接地面を上向きに湾曲した凹面状の吸着面(34)にした請求の範囲6又は7の弾性床マット。
- 9. マットの弾力部(2´)の前後端の一方又は両方に突起部(33)の高さと同一高さの端壁部(36)を形成し、該端壁部(36)を隣接させて敷設したマットの端部同士が互いに係合して嵌合し合うような凹凸状に形成した請求の範囲6又は7の弾性床マット。
- 10. 弾性床マットの前後端の少なくとも一端の上面を緩やかな下降傾斜面からなる端縁部(12)とした請求の範囲1又は2又は6又は7の弾性床マット。
- 11. 弾性床マットの露出表面に微細な凹凸面からなる滑り止め (5)を設けた請求の範囲1又は2又は6又は7の弾性床マット。
- 12. 弾性床マットが床面誘導マットであり、その表面側,設置面側又は断面内に歩行者又は車椅子利用者等の利用者に対し進行方向に関して電磁は又は磁力を利用して案内する案内部(11)を設けてなる請求の範囲1又は2又は6又は7の弾性床マット。

FIG. 1

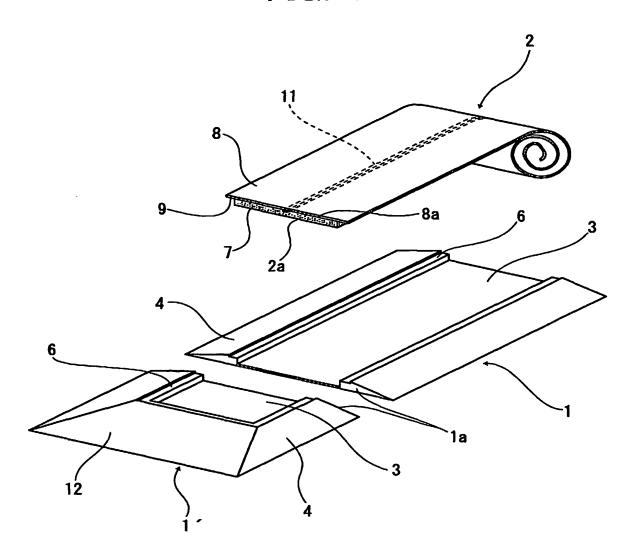
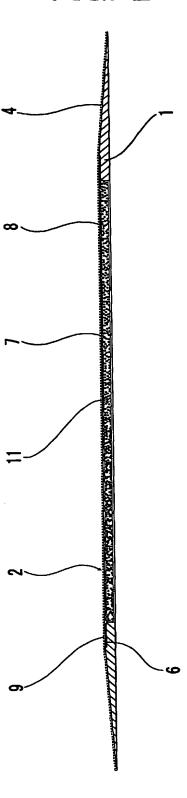


FIG. 2



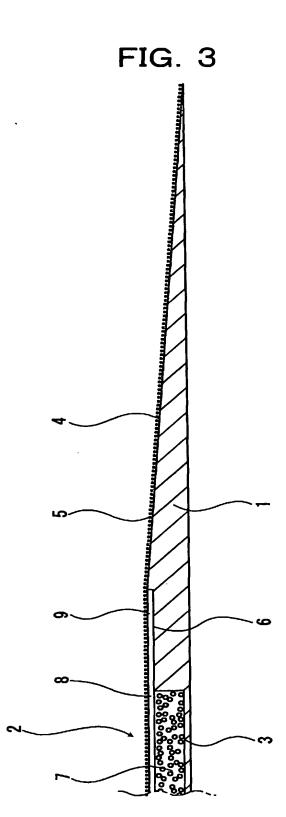


FIG. 4

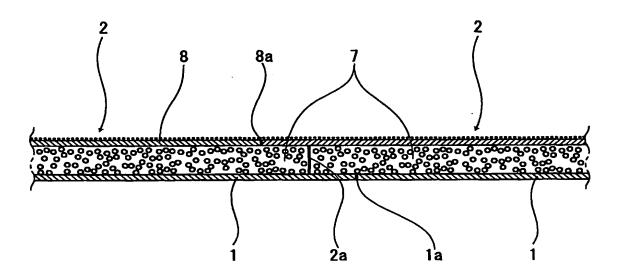


FIG. 5

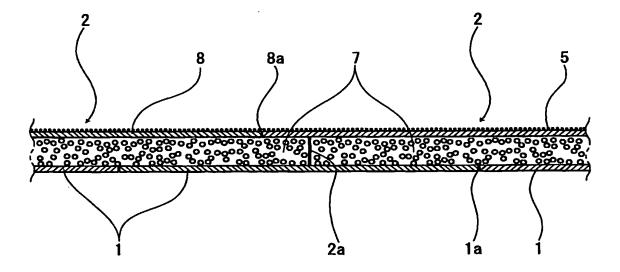


FIG. 6A

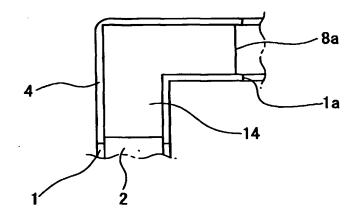


FIG. 6B

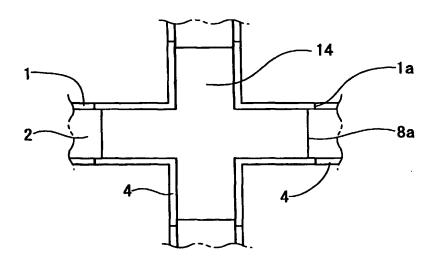


FIG. 6C

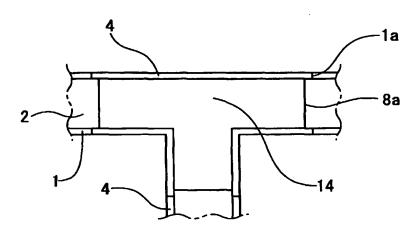


FIG. 7

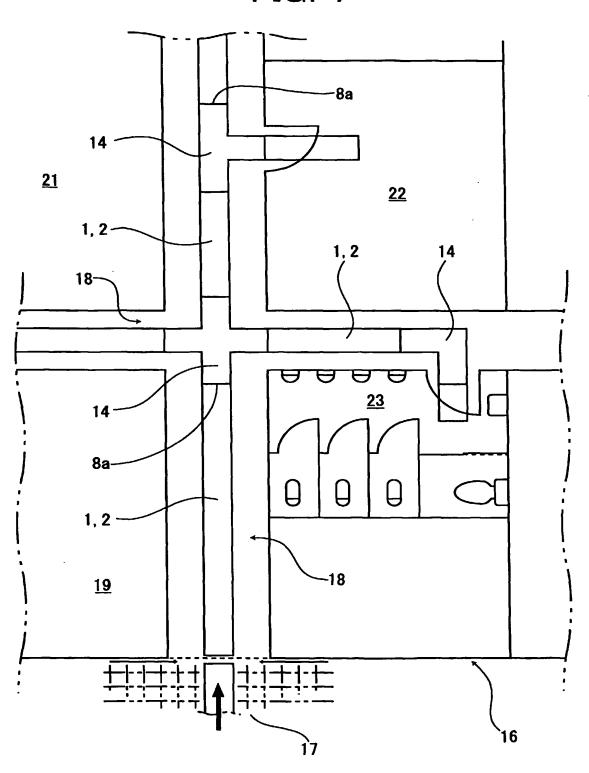


FIG. 8

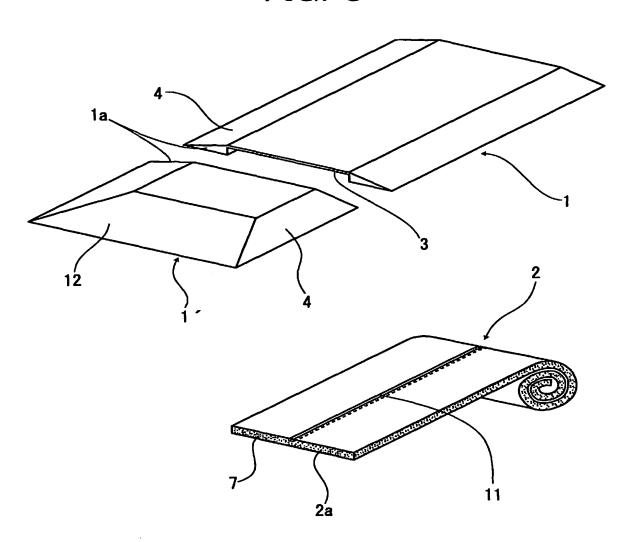


FIG. 9

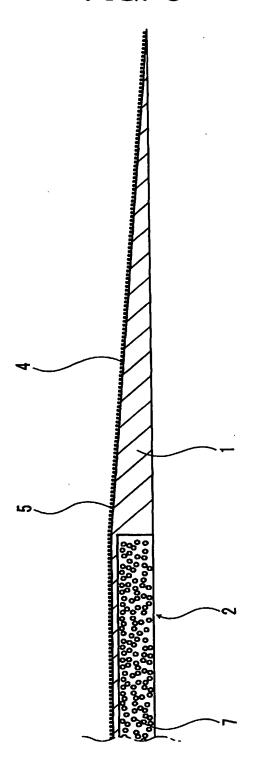


FIG. 10

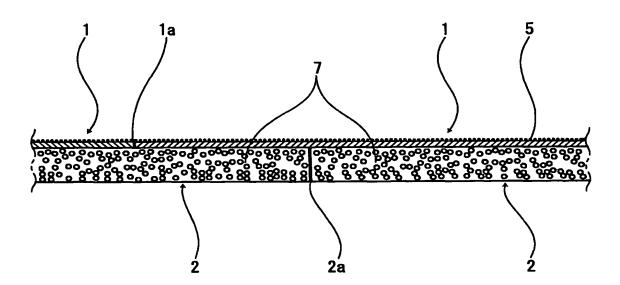


FIG. 11

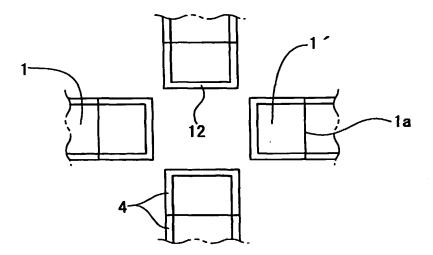


FIG. 12

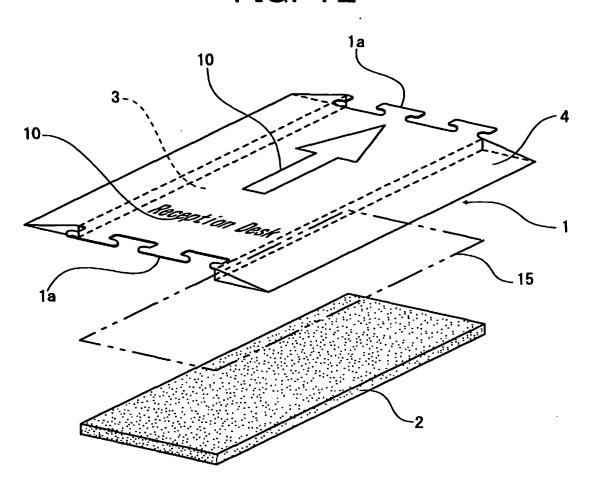


FIG. 13A

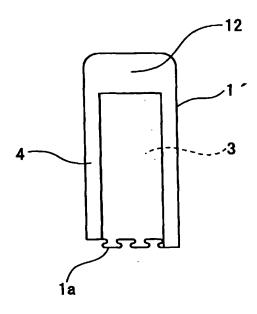


FIG. 13B

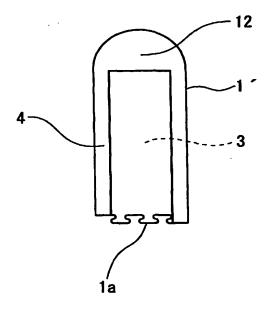


FIG. 14

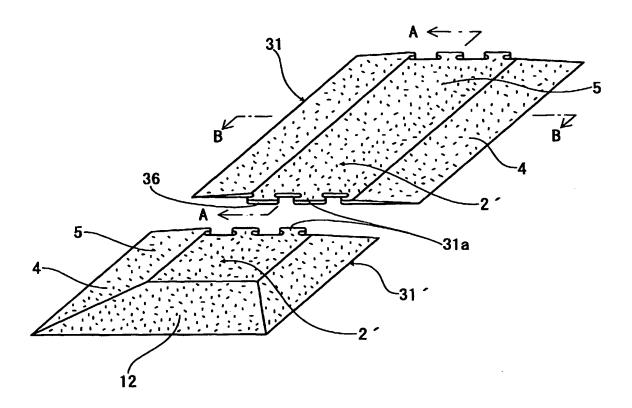


FIG. 15

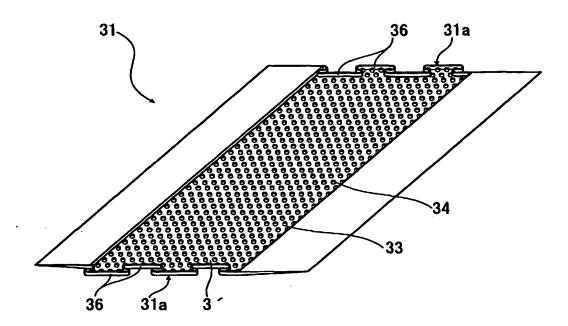
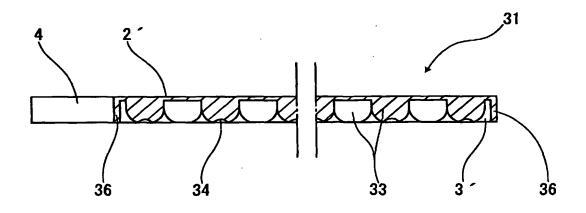


FIG. 16



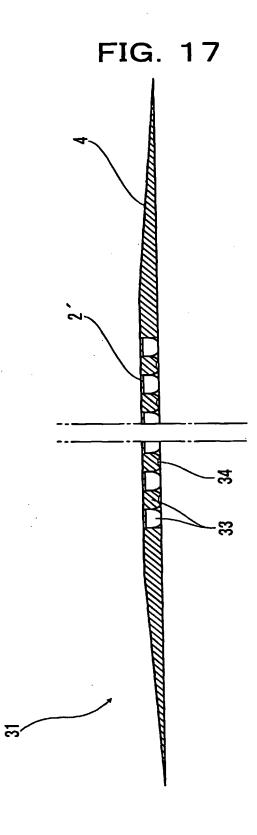
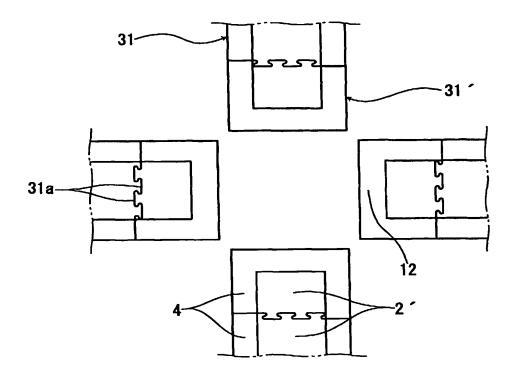


FIG. 18



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006097

	ENTION OF SUBJECT MATTER E04F15/16, E01F9/047		
According to Int	ernational Patent Classification (IPC) or to both nationa	d classification and IPC	
B. FIELDS SE			
	nentation searched (classification system followed by cl		
Int.CI	' E04F15/16, E01F9/047, A61F9/0	J8	
Documentation :	searched other than minimum documentation to the exte	ent that such documents are included in the	e fields searched
		tsuyo Shinan Toroku Koho	1996–2004
Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 To	oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Electronic data	pase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search to	erms used)
C. DOCUME	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to clain
X	JP 2002-88725 A (Kabushiki K	Kaisha Shikoku),	1,2,4,1
Y	27 March, 2002 (27.03.02),		3,5,11,1
	Full text; all drawings (Family: none)		
	(2423)		
Y	JP 2000-34710 A (Kabushiki K	Kaisha Exseal	3,11
	Corporation), 02 February, 2000 (02.02.00),		
	Full text; all drawings	•	
	(Family: none)		
	_		
			,
·			
·			
× Further d	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
l	egories of cited documents: defining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the in date and not in conflict with the appli	
to be of par	defining the general state of the art which is not considered ricular relevance	the principle or theory underlying the	invention
"E" earlier appl	lication or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be cons	
"L" document	which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alon	
	tablish the publication date of another citation or other son (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	
4-4	referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	combined with one or more other suc being obvious to a person skilled in t	h documents, such com
	published prior to the international filing date but later than date claimed	"&" document member of the same patent	
Date of the actu	al completion of the international search	Date of mailing of the international sea	
21 Jul	y, 2004 (21.07.04)	17 August, 2004 (1	7.08.04)
Name and mail	ing address of the ISA/	Authorized officer	
	ese Patent Office		
		Telephone No	
Facsimile No.	210 (second sheet) (Innunni 2004)	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2004/006097

C (Continuation	i). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to cl
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model application No. 65221/1992(laid-open No. 28073/1994) (Asahi Woodtec Kabushiki Kaisha), 15 April, 1994 (15.04.94), Full text; all drawings (Family: none)	5
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 28431/1987(Laid-open No. 136138/1988) (Toyo Linoleum Co., Ltd.), 07 September, 1988 (07.09.88), Full text; all drawings (Family: none)	12
	/210 (continuation of second sheet) (January 2004)	

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' E04F15/16, E01F9/047 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' E04F15/16, E01F9/047, A61F9/08 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連 カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範 2002-88725 A (株式会社シコク), 200 \mathbf{X} 1, 2, 2. 03. 27, 全文、全図(ファミリーなし) Y 3, 5, JP 2000-34710 A (株式会社エクシールコーポレ Y 3, 11 ーション),2000.02.02,全文、全図(ファミリーな し) Y 日本国実用新案登録出願4-65221号(日本国実用新案出願公 5 開6-28073号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記 X C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献 もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献の 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるも 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 17. 8. 2004 21.07.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2 E 日本国特許庁(ISA/JP) 中田 誠 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3:

C (続き) . 引用文献の			
カテゴリー* カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連 請求の範	
	録したCD-ROM (朝日ウッドテック株式会社), 1994.0 4.15,全文、全図 (ファミリーなし)		
Y	日本国実用新案登録出願62-28431号(日本国実用新案出願公開63-136138号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東洋リノリューム株式会社),1988.09.07,全文、全図(ファミリーなし)	12	
,			